

農地法第5条第1項の規定による許可申請書【記入例】

埼玉県知事 様

自書又は記名押印される場合  
については、本人確認書類の  
添付は不要となります。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

譲受人 氏名 熊谷太郎

譲渡人 氏名 熊谷次郎

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所	連絡先 (電話番号)						
	譲受人	熊谷太郎	熊谷市○○△△番地	080-****-****						
	譲渡人	熊谷次郎	熊谷市○○□□番地	048-***-****						
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	所有権以外の使用収益権 権利の種類	権利者の氏名 又は名称	市街化区域・ 市街化調整区域の別			
	熊谷市○○字△△	○○番△	畑	畑	○○○		市街化調整区域			
	以下余白									
	計	○○○	㎡ (田	㎡、畑	○○○	㎡、採草放牧地	㎡)			
3 転用計画	(1) 転用の目的	自己用住宅		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 現在、実家で親と同居しているが、このたび独立し、住宅を新築したいため。						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 年 月 許可日から 永 年間								
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係る事業又は施設	工事計画	第1期(着工○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで)			第2期(着工から 年				
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積		
	「建築物」は建物の水平投影面積(建築面積)を記入する。 太陽光発電設備は、「工作物」欄に記入する。	土地造成			400	㎡			400	㎡
建築物		住宅	1	120	㎡			1	120	㎡
小計			1	120	㎡	400	㎡	1	120	㎡
工作物										
小計										
計		1	120	㎡	400	㎡		1	120	㎡
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他					
	所有権	設定 移転	許可日	永年間	売買					
5 資金調達についての計画	土地代金○○円、造成費○○円、建築費○○円、その他費用○○円、合計○○円 自己資金○○円、融資○○円にて賄います。 別紙資金計画書のとおり						別紙がある場合でも、概要を記載してください。			
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	※被害防除施設の概要等を具体的に記載してください。 雨水は敷地内の雨水浸透枳にて集水し、排水は道路側溝へ放流する。 土地造成は盛土工事を行い、東側農地より30cm高くなりますが、コンクリートブロック擁壁を設置し、雨水・土砂流出を防除します。 万が一、被害が生じた場合は、責任を持って対応します。									
7 その他参考となるべき事項	都市計画法第29条第1項の開発許可同時申請 都市計画法第34条第12号に該当 (意見がない、該当の土地改良区が無い場合等)土地改良区の意見書はありません。									

別紙がある場合でも、概要を記載してください。

畑300㎡、雑種地100㎡を一体利用し、住宅を建築する場合は、「土地造成」欄には400㎡と記入する。

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(本人確認に係る留意事項)

- 1 申請者が窓口で申請書類を持参する場合、本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください。  
【1点でよいもの】  
運転免許証、運転経歴証明書、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書等  
【2点必要なもの】  
健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等
- 2 上記1以外の場合(代理人が持参する場合や郵送する場合等)、申請者の本人確認書類として、次のいずれかの書類を添付してください。  
運転免許証、運転経歴証明書、個人番号カード、旅券、在留カード、特別永住者証明書、健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等のうち2つの写し
- 3 必要に応じて農業委員会や県が申請者に電話で申請書の内容について確認する場合があります。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所	連絡先 (電話番号)
譲受人			
譲渡人			

申請者の人数や申請土地の筆数が多く、  
申請書（1ページ目）に収まらない場合のみ、  
添付ください。

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域の別
			登記簿	現況		権利の 種類	権利者の氏名 又は名称	
					m <sup>2</sup>			
計 筆		m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> 、畑		m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。